

## 設立10周年を迎え今後の方向性を考える

学会事務局次長 長沼 豊 (学習院大学)

### 設立10年を迎えて

本学会が記念すべき10周年を迎える今年度、新しい役員体制がスタートした。本年(2005年)は、第11回神戸大会の開催、年報第10号の発刊と、学会の節目となる事業が秋に連続して実施されることになっている。大会は、初の三日間開催を企画、神戸を中心に近隣地区の会員が委員会を毎月開催し、準備にあたっている。震災後10年目にあたることもあって、すでに委員の方々の強い熱意を感じる取り組みになっている。また、年報は10周年記念特集の論文を掲載する計画で編集準備を始めている。

こうした中、事務局においても新しい体制がスタートし、原田事務局長を支える役目として諏訪理事と私が事務局次長に就任した。これまで事務局では、総会・理事会の承認のもと、学会運営のさらなる活性化を図って、会費徴収の自動引き落とし化、研究プロジェクトの組織化(大会の課題研究、年報の特集との連携)などを実行し、役員体制の充実化、安定的な財政基盤に向けた取り組みの模索などを行ってきた。その結果は、昨年会長に答申した「学会のあり方検討委員会」の報告にも掲載されている。今後は、未だ取り組まれていない策の実現と、現行諸事業のさらなる発展を期した取り組みが必要であろう。

### これからの10年の方向性を探る(多様な議論の場としての学会へ)

このように、本学会の運営や研究のあり方を鋭く自己批判しなければならない時期にきていると捉えたが、同様に、この10年間の激しい福祉改革、教育改革の流れを改めて検証・分析し、その中で福祉教育・ボランティア学習の実践が果たしてきた役割を批判的に論じる必要があるのではないかと私は考えている。

たとえば学校教育対応でいえば、総合的な学習の時間の創設に合わせたプログラム開発は行われたが、それ以外の教育課程で実施できるプログラムの開発と実行はどうだっただろうか。また、10年前と変わらず、車いすや点字機器の貸し出しで福祉教育の実現に寄与していると満足している地域の団体はないだろうか。担当者が3年程度で入れ替わってしまう団体で、どこまで継続的な福祉教育実践ができていたのだろうか、などである。

こうした検証は、次の10年へのステップとして欠かすことのできない作業であり、多様な場で議論が展開されることを期待している。ただしそれは決して技術論だけではない。激しい改革のなかで、その対応に追われ、追求すべき価値に目が届かず、本質を見誤ることも危惧されているからである。したがって、改めて福祉教育・ボランティア学習が重視したい価値や、目的を明確にするような議論ができるよう配慮することも重要であろう。学会がそのような場としてふさわしいと思えるよう、微力ながらお手伝いしたい。

福祉、ボランティアとなると「やさしさ」と結びつきやすいが、学術的にはマイナスに働くこともあると認識したい。「学会」であるから、お互いに理解しあえたというレベルの議論ではなく、もっと批判的な見解も含めた議論や、広い立場からの議論があってほしい。

次の10年の方向性は、多様な議論を包含する学会へ、としたい。